



2020年6月1日

各位

東京都港区港南二丁目16番1号
大東建託株式会社
代表取締役社長 小林克満
(東証・名証第1部 コード番号1878)

株式給付信託（J-ESOP）への追加拠出に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2020年6月17日(水)
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 230,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき金 10,751円
(4) 処 分 総 額	2,472,730,000円
(5) 処 分 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(6) そ の 他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的および理由

当社は、2011年7月4日開催の取締役会の決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しております。（本制度の概要につきましては、2011年7月4日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」および2011年9月6日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下、「追加信託」といいます。）を行うこと、および本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため資産管理サービス信託銀行株式会社（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、2020年3月31日現在の発行済株式総数 68,918,979株に対し 0.33%（2020年3月31日現在の総議決権個数 683,803個に対する割合 0.34%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

※追加信託の概要

追加信託日 2020年6月17日(予定)

追加信託金額 2,860,000,000円(予定)(注)

取得する株式の種類 当社普通株式

取得株式数の上限 420,000株

株式の取得期間 2020年6月17日から2020年6月23日まで(予定)

株式取得方法 当社の自己株式処分(本自己株式処分)を引き受ける方法により取得した後、
取引所市場より取得

(注) 本信託は、追加信託金額(2,860,000,000円)および信託財産に属する金銭(500,000,000円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

3. 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間(2020年4月30日から2020年5月28日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である10,751円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1ヵ月としたのは、直近3ヵ月、直近6ヵ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額10,751円については、取締役会決議日の直前営業日の終値11,090円に対して96.94%乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3ヵ月間の終値平均10,392円(円未満切捨)に対し103.45%乗じた額であり、あるいは同直近6ヵ月間の終値平均11,730円(円未満切捨)に対して91.65%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名(うち4名は社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続は要しません。

以上

この件に関するお問い合わせ先
大東建託(株)経営企画室
塩見、吉田
03(6718)9068